

	令和5年度行政事業レビューシート				(文部科学省)		
事業名	職業実践力育成プログラム認定制度に係る事務費				担当部局庁	総合教育政策局	作成責任者
事業開始年度	平成13年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	生涯学習推進課	生涯学習推進課長 石橋 晶	
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する 計画、通知等	-		
政策	1 新しい時代に向けた教育政策の推進			主要経費	教育振興助成費		
施策	1-4 生涯を通じた学習機会の拡大						
政策体系・評価書URL	https://www.mext.go.jp/content/20221215-mxt_kanseisk01-000026547-04.pdf						
事業の目的 (5行程度以内)	大学等における職業実践力育成プログラムの認定に関する規程(文部科学省告示第124号)に基づき、社会人が職業力を育成するプログラムを増やす。						
現状・課題 (5行程度以内)	「大学等における職業実践力育成プログラムの認定に関する規程」(平成27年文部科学省告示第124号)に基づき、大学・大学院・短期大学・高等専門学校におけるプログラムの受講を通じた社会人の職業に必要な能力の向上を図る機会の拡大を目的として、大学等における社会人や企業等のニーズに応じた実践的・専門的なプログラムを「職業実践力育成プログラム」(BP)として文部科学大臣が認定している。 令和4年度は令和4年7月29日(金曜日)から令和4年10月7日(金曜日)まで、大学・大学院・短期大学・高等専門学校を対象に公募を行い、55課程の申請を受け付け、その後、「職業実践力育成プログラム(BP)認定審査委員会」の委員による審査を行い、このたび、令和5年4月以降に開講する課程について、55課程を認定した。						
事業概要 (5行程度以内)	各大学が開発・実施しているリカレント教育プログラムのうち、職業人にとって実践的なものを大臣認定する。そのための申請を受け付け、外部の委員による審査を経て大臣認定を行う。						
事業概要URL	https://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/bp/						
実施方法	直接実施						
補助率等	-						
予算額・ 執行額 (単位:百万円) (インプット)			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度要求
	予算の 状況	当初予算(A)	1.1	1.1	1	0.9	0.9
		補正予算(B)	-	-	-	-	
						-	
						-	
						-	
						-	
						-	
		前年度から繰越し(C)	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し(D)	-	-	-	-	
	予備費等(E)	-	-	-	-		
	計(F) =(A)+(B)+(C)+(D)+(E)	1.1	1.1	1	0.9	0.9	
	執行額(G)		0.3	0.4	0.8		
	執行率(%) =(G)/(F)		27%	36%	80%		
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%) =(G)/[(A)+(B)]		27%	36%	80%			
令和5・6年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算項・目		令和5年度当初予算	令和6年度要求	主な増減理由(・要望額・予備費)		
	(項)	教育政策推進費			-		
	(目)	諸謝金	0.4	0.4			
	(目)	委員等旅費	0.3	0.3			
	(目)	庁費	0.1	0.1			
	(目)	職員旅費	0.1	0.1			
		その他	0	0			
	計(A)		0.9	0.9			

活動内容① (アクティビティ)		社会人や企業等のニーズに応じて大学等が行う実践的・専門的なプログラムの受講を通じて、社会人の職業に必要な能力の向上の機会の拡大を図るため、文部科学大臣認定のプログラムを選定する。									
↓											
活動目標及び活動実績 ① (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込	
		プログラム選定	審査回数	活動実績	回	1	1	1	－	－	
				当初見込み	回	1	1	1	1	1	
↓	成果目標①-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)	文部科学大臣認定のプログラムを選定し認定されたプログラムが、厚生労働大臣が指定する教育訓練給付制度に応募し教育訓練給付の講座指定を受けることで、社会人の主体的な能力開発やキャリア形成を支援し雇用の安定と就職の促進を図られるため。									
成果目標及び成果実績 ①-3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 5 年度		
		BP認定を経て教育訓練給付金に認定されるプログラム数	教育訓練給付金認定数	成果実績	件	－	－	－	－		
				目標値	件	－	－	－	20		
				達成度	%	－	－	－	－		
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		根拠:職業実践力育成プログラム(BP)は、原則年1回公募を行い、審査・認定を実施している。 文部科学省ホームページ「職業実践力育成プログラム(BP)認定制度について」より出典:https://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/bp/									
アウトカム設定について の説明		アクティビティ①について定性的なアウトカムを設定している理由									
		－									
		アクティビティ①についてアウトカムが複数設定できない理由									
		職業実践力育成プログラムの認定のための事務費であるため。									
事業に関連する KPIが定められて いる閣議決定等	名称	大学等における職業実践力育成プログラムの認定に関する規程									
	URL	https://www.mext.go.jp/component/a_menu/education/detail/_icsFiles/afieldfile/2015/07/31/1360257_1_2.pdf									
	該当箇所	規程第1条									

[illegible]

資金の流れ
(資金の受け取り先が
何を行っているかにつ
いて補足する)
(単位：百万円)

文部科学省
0.8百万円

その他
事務費 庁費0. 5百万円を含む

【契約方式等:委嘱】

A.諸謝金(9名)
0.4百万円

費目・使途
(「資金の流れ」において
ブロックごとに最大の金
額が支出されている者につ
いて記載する。費目と
使途の双方で実情が分
かるように記載)

A.			B.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
諸謝金	諸謝金	0.1			
計		0.1	計		

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

